

小金井市中期財政計画

第4次基本構想・後期基本計画

計画期間

平成28年度～平成32年度

平成28年3月

目 次

第1部 総論	
1	計画策定の目的 1
2	長期総合計画との関係 1
3	計画期間等 1
第2部 現状分析	
1	小金井市の収支の状況 2
2	歳入の状況 3
3	性質別歳出の状況 4
4	基金現在高推移 5
5	建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移 6
6	主な財政指標の推移 7
第3部 財政計画表	
1	推計の条件
(1)	歳入 8
(2)	歳出 9
2	平成28年度～平成32年度 財政計画表（歳入・歳出） 11
3	基金現在高見込み 12
4	年度別起債元利償還額及び現債高 13
5	事業計画一覧 14

※本計画については、第4次基本構想・後期基本計画（案）に係る最終答申を踏まえて作成したものです。今後、新たに取り組むべきものや見直すべきものについては、必要に応じ平成28年度以降に策定する実施計画等で適切に対応を図っていくこととします。

第1部 総論

1 計画策定の目的

私たちの住む小金井市を取り巻く行財政環境について、国内経済は、海外景気の下振れによるリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が続いており、その影響から市税をはじめとした歳入全体で一定の増加が見られる状況です。

今後、地方分権改革により、地方自治体の権限強化や財源拡充が図られ、これまで以上に自律した自治体経営が求められている状況であり、少子高齢化の進展などにより、歳入の増加が見込めない中、歳出においては、社会保障関連経費の自然増や多額の財源を必要とする重要課題に対応していくことに伴う経費の増加が見込まれ、多様化・高度化する市民ニーズに的確にこたえていくためには、計画的に課題を克服していく必要があります。

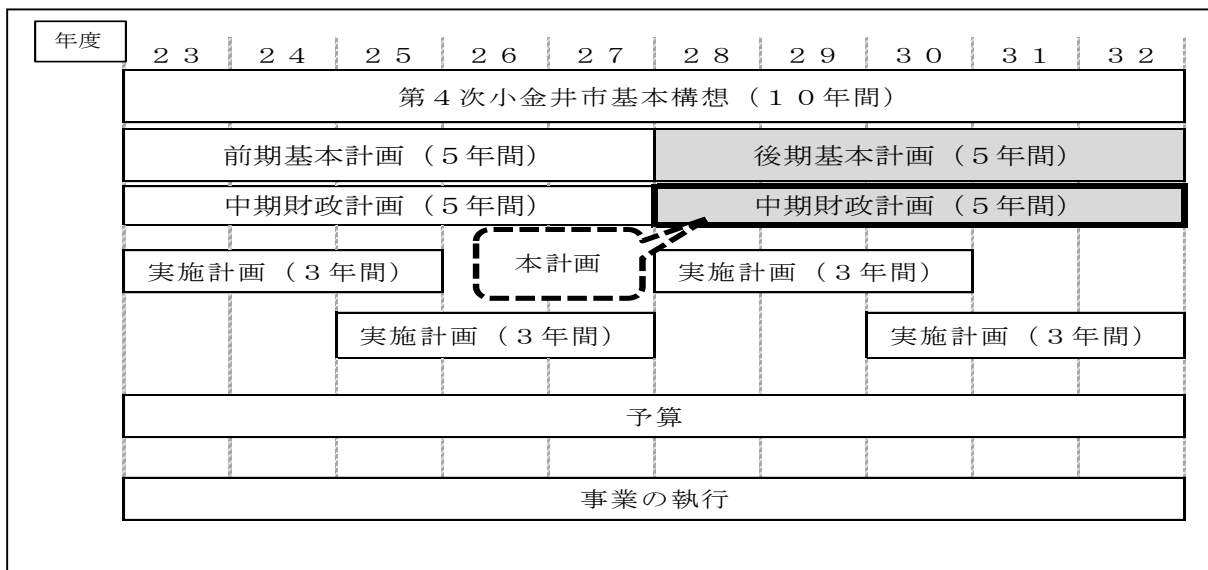
そのため、第4次基本構想で掲げる市の将来像「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」の実現に向けて、計画的に行財政運営を行っていくことを目的に、将来の行財政運営・予算編成の指針として、今後5年間の中期財政計画を策定し、活用していきます。

2 長期総合計画との関係

長期総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」により構成されます。

「基本構想」は、長期的展望に立った将来像とそれを実現するための施策の大綱を明らかにし、「基本計画」は、基本構想で示した施策の大綱に基づき、分類ごとに施策を体系化したものであり、この基本計画を具体的に施策として展開していくために、具体的な事業やスケジュールを示したものが「実施計画」となります。

これらの長期総合計画を計画的に推進していくためには、財政的裏付けとなる「中期財政計画」が必要となります。本市においては、5年ごとの「基本計画」に基づき、「中期財政計画」を策定し、計画的行政の指針とするとともに、行財政改革の取組みと併せて、長期総合計画における施策の効果的・効率的な推進を図ります。



3 計画期間等

計画期間は、第4次基本構想・後期基本計画の財政的裏付けとなることから、平成28年度から平成32年度までとします。会計単位は一般会計とし、歳出は性質別に表します。(特別会計については、繰出金で計上します)

第2部 現状分析

1 小金井市の収支の状況

各計画期間中における普通会計による収支の状況ですが、近年は歳入・歳出の総額は概ね380億円～390億円程度で推移し、実質収支は10億円程度で推移しています。

(単位：千円)

基本計画	年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
第4次前期 基本計画	平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261
	平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815
	平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080
	平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769
第3次後期 基本計画	平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235
	平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997
	平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894
	平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453
	平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679
第3次前期 基本計画	平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770
	平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356
	平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022
	平成14年度	30,081,584	29,833,102	248,482	142	248,340	△ 71,133
	平成13年度	30,232,820	29,913,059	319,761	288	319,473	△ 271,527

※地方財政状況調査による。(普通会計)

■実質収支

歳入歳出差引から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

■単年度収支

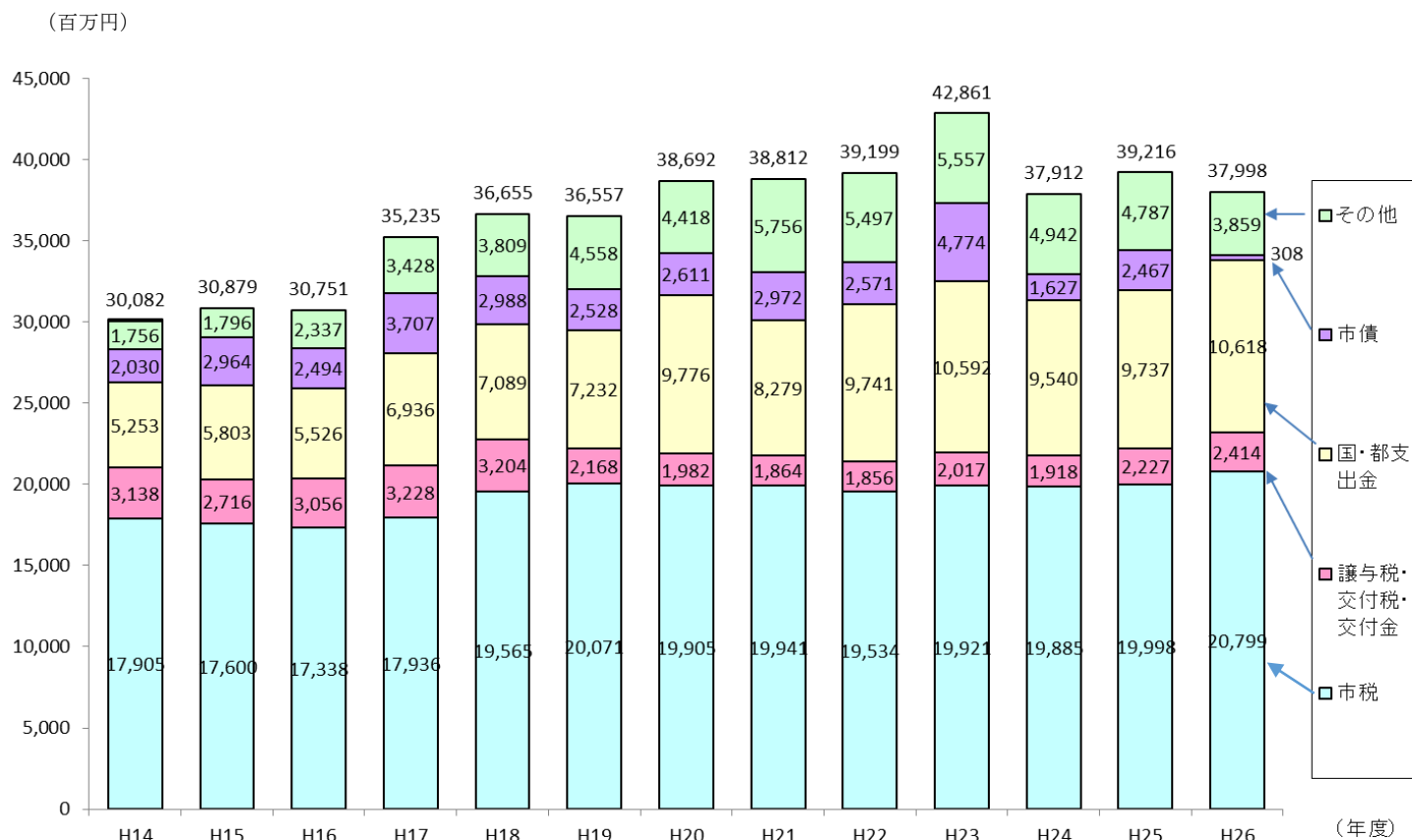
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。単年度収支は一定の期間において、赤字になるのが健全で、ときどき赤字にならないければ、黒字が貯まる一方で、税金を中心に市民サービスを行う自治体としては問題があります。しかし、この収支が3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

2 歳入の状況

歳入の根幹をなす市税収入は約 200 億円で概ね歳入全体額の 50%以上を占めており、国及び東京都からの補助金を加えると 300 億円程度となり、全体の約 75%程度となります。

市債の借入額が急増し、歳入全体も増加した平成 23 年度を除くと、近年は 380 億円～390 億円で推移しています。

歳入全体に占める自主財源（市税、その他）の割合は約 65%となっています。



(単位: 百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市税	17,905	17,600	17,338	17,936	19,565	20,071	19,905	19,941	19,534	19,921	19,885	19,998	20,799
譲与税・交付税・交付金	3,138	2,716	3,056	3,228	3,204	2,168	1,982	1,864	1,856	2,017	1,918	2,227	2,414
国・都支出金	5,253	5,803	5,526	6,936	7,089	7,232	9,776	8,279	9,741	10,592	9,540	9,737	10,618
市債	2,030	2,964	2,494	3,707	2,988	2,528	2,611	2,972	2,571	4,774	1,627	2,467	308
その他	1,756	1,796	2,337	3,428	3,809	4,558	4,418	5,756	5,497	5,557	4,942	4,787	3,859
合計	30,082	30,879	30,751	35,235	36,655	36,557	38,692	38,812	39,199	42,861	37,912	39,216	37,998

※地方財政状況調査による。(普通会計)

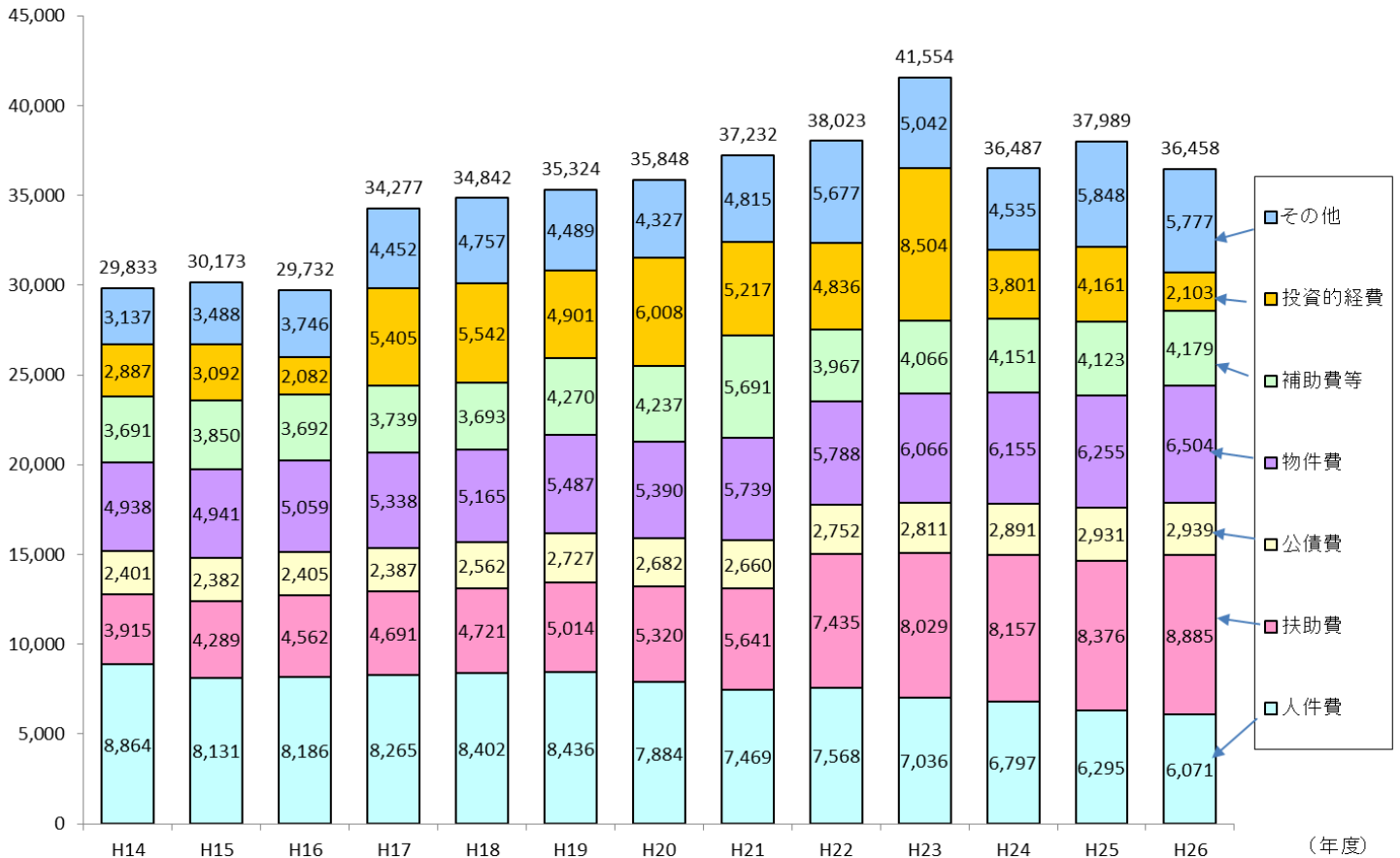
3 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のうち人件費は、この間の職員数の適正化や給与の見直しを図ったことにより、減少傾向にあります。

扶助費は、社会保障関連経費の増加等の影響で、増加傾向が続いており、平成26年度では歳出全体の約24%を占めています。

義務的経費以外については、物件費が増加傾向にあります。

(百万円)



(単位: 百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	8,864	8,131	8,186	8,265	8,402	8,436	7,884	7,469	7,568	7,036	6,797	6,295	6,071
扶助費	3,915	4,289	4,562	4,691	4,721	5,014	5,320	5,641	7,435	8,029	8,157	8,376	8,885
公債費	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939
物件費	4,938	4,941	5,059	5,338	5,165	5,487	5,390	5,739	5,788	6,066	6,155	6,255	6,504
補助費等	3,691	3,850	3,692	3,739	3,693	4,270	4,237	5,691	3,967	4,066	4,151	4,123	4,179
投資的経費	2,887	3,092	2,082	5,405	5,542	4,901	6,008	5,217	4,836	8,504	3,801	4,161	2,103
その他	3,137	3,488	3,746	4,452	4,757	4,489	4,327	4,815	5,677	5,042	4,535	5,848	5,777
合計	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458

※地方財政状況調査による。(普通会計)

4 基金現在高推移

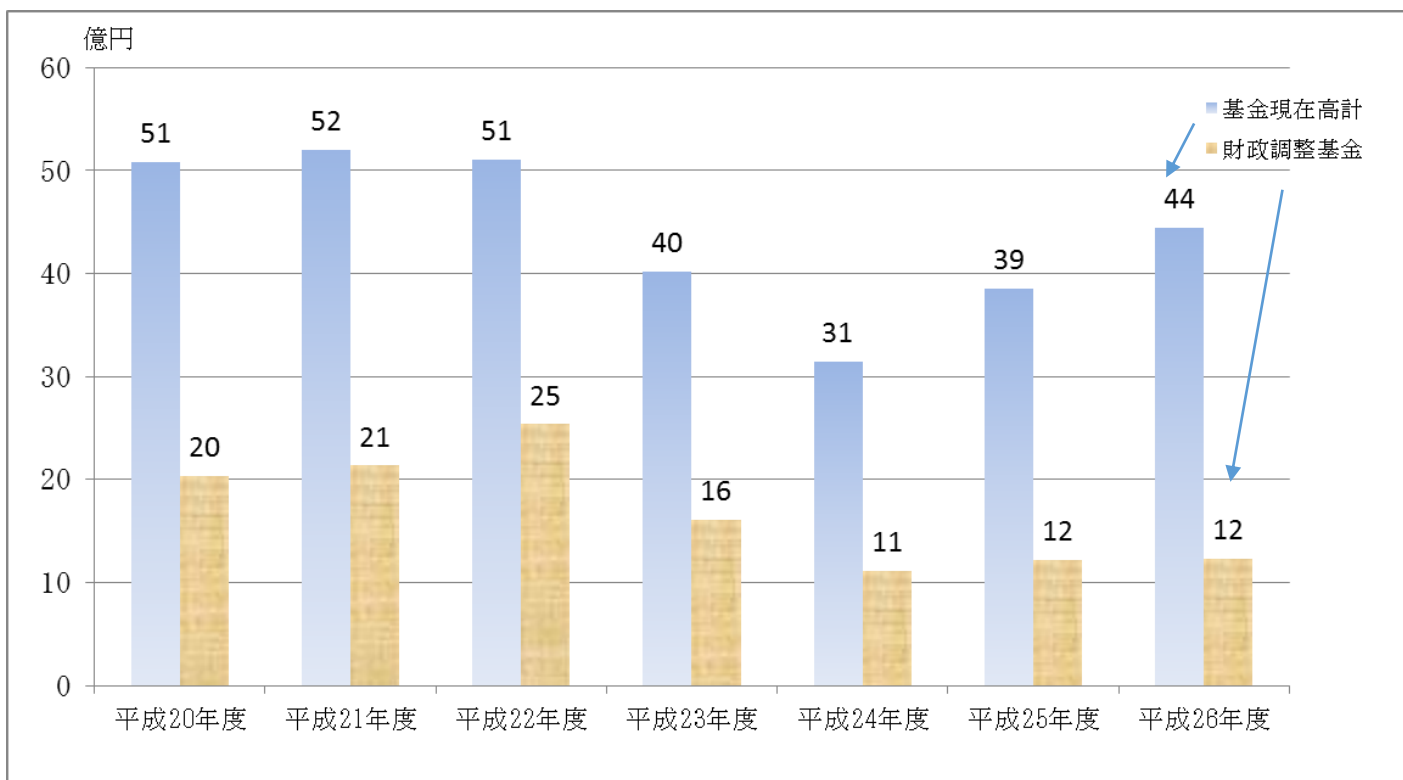
基金の現在高は近年約 40 億円程度で推移しており、特に財政調整基金については、平成 23 年度に大きく減少しています。今後、健全な行財政運営を行っていくためには、計画的な基金への積立が必要となります。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政調整基金	2,033	2,136	2,537	1,612	1,113	1,223	1,237
職員退職手当基金	508	359	9	9	9	10	10
庁舎建設基金	152	199	249	399	400	500	600
保養施設建設基金	22	22	22	22	-	-	-
文化センター建設基金	341	341	191	-	-	-	-
地域センター等建設基金	95	95	95	96	96	-	-
地域福祉基金	106	88	85	33	28	326	392
環境基金	472	742	1,164	1,306	1,158	1,659	2,050
都市再開発整備基金	252	203	103	103	3	3	3
鉄道線増立体化整備基金	630	697	432	307	207	-	-
みどりと公園基金	409	258	147	67	69	80	49
市営住宅整備基金	43	47	49	51	52	52	54
教育施設整備基金	16	14	19	20	14	5	47
基金現在高計	5,079	5,201	5,102	4,025	3,149	3,858	4,442

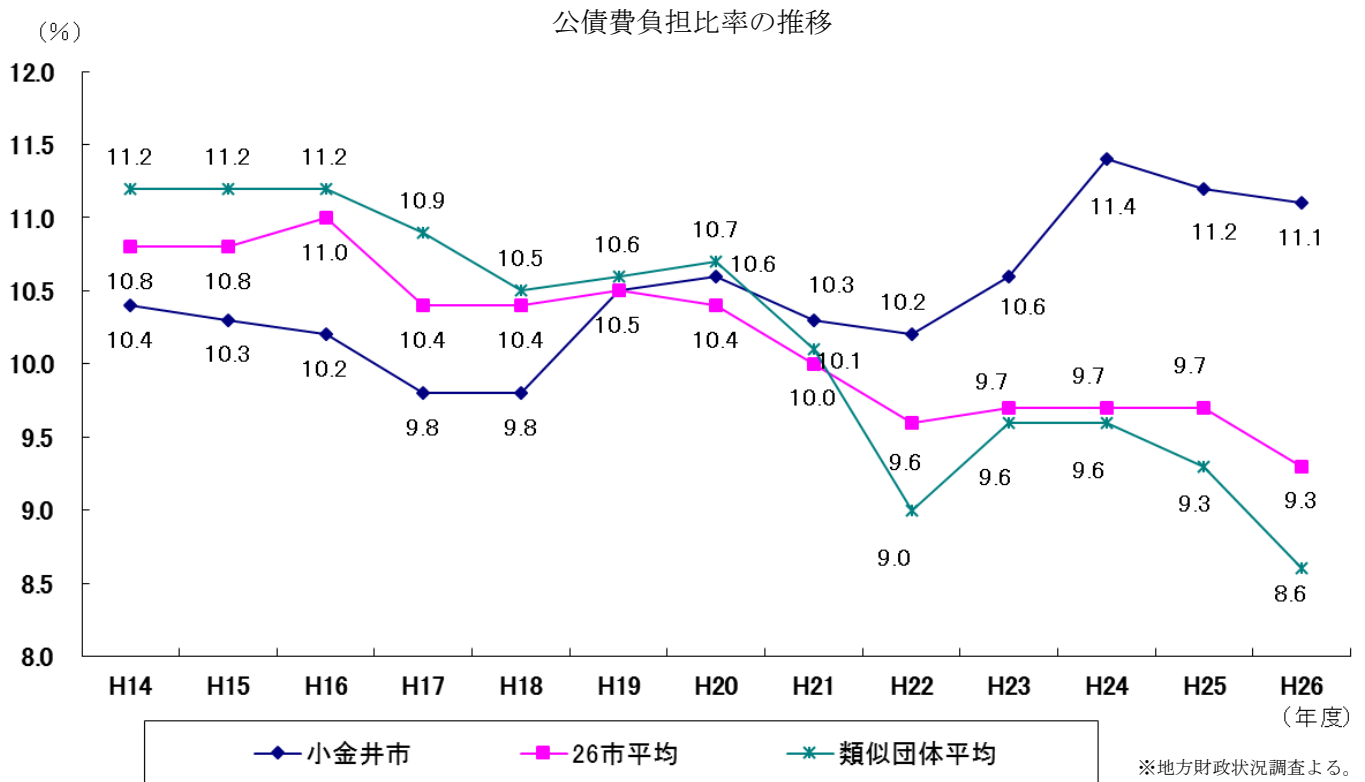
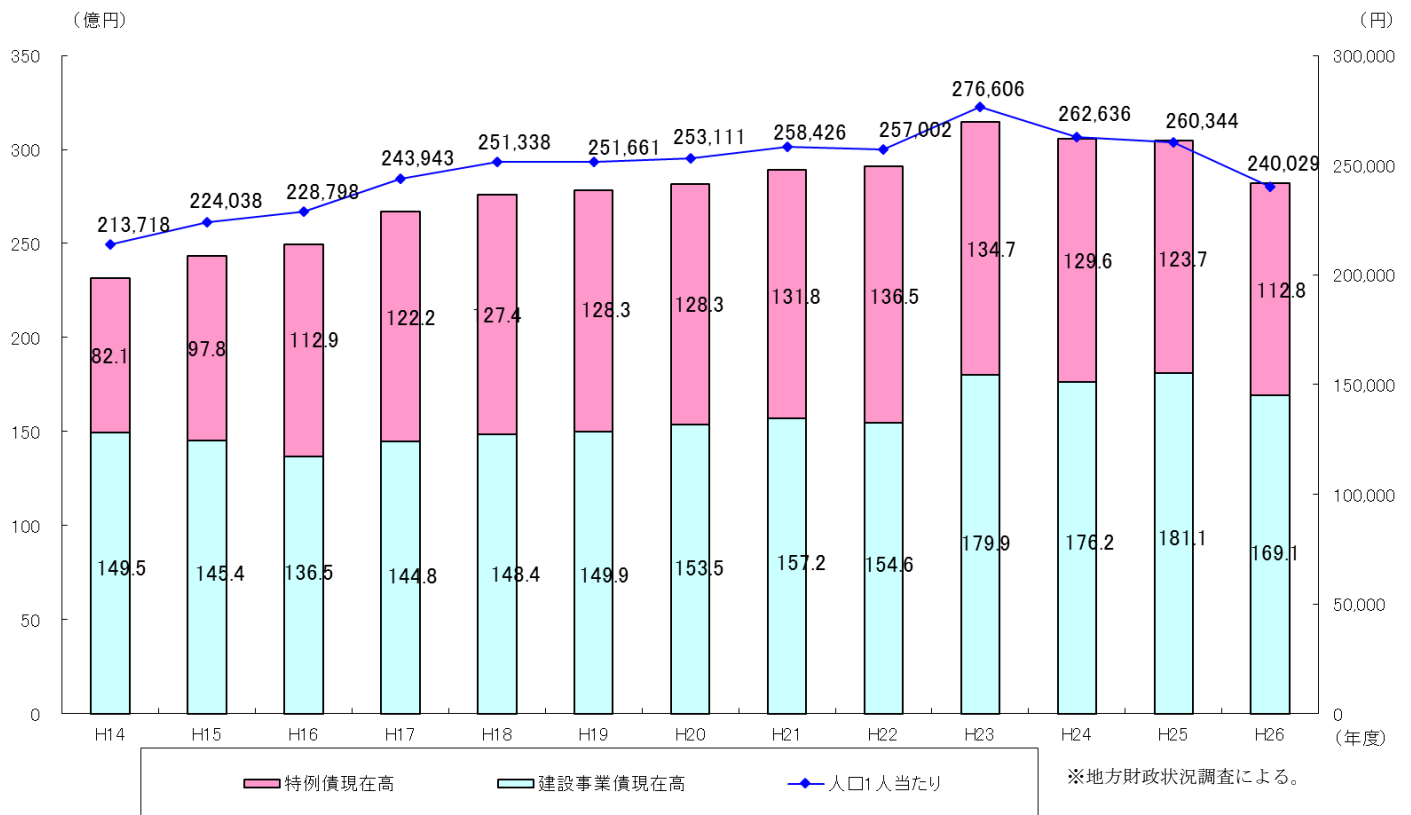
※地方財政状況調査による。

※保養施設建設基金、文化センター建設基金、地域センター等建設基金、鉄道線増立体化整備基金については廃止となったため、廃止以降は「-」としている。



5 建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移

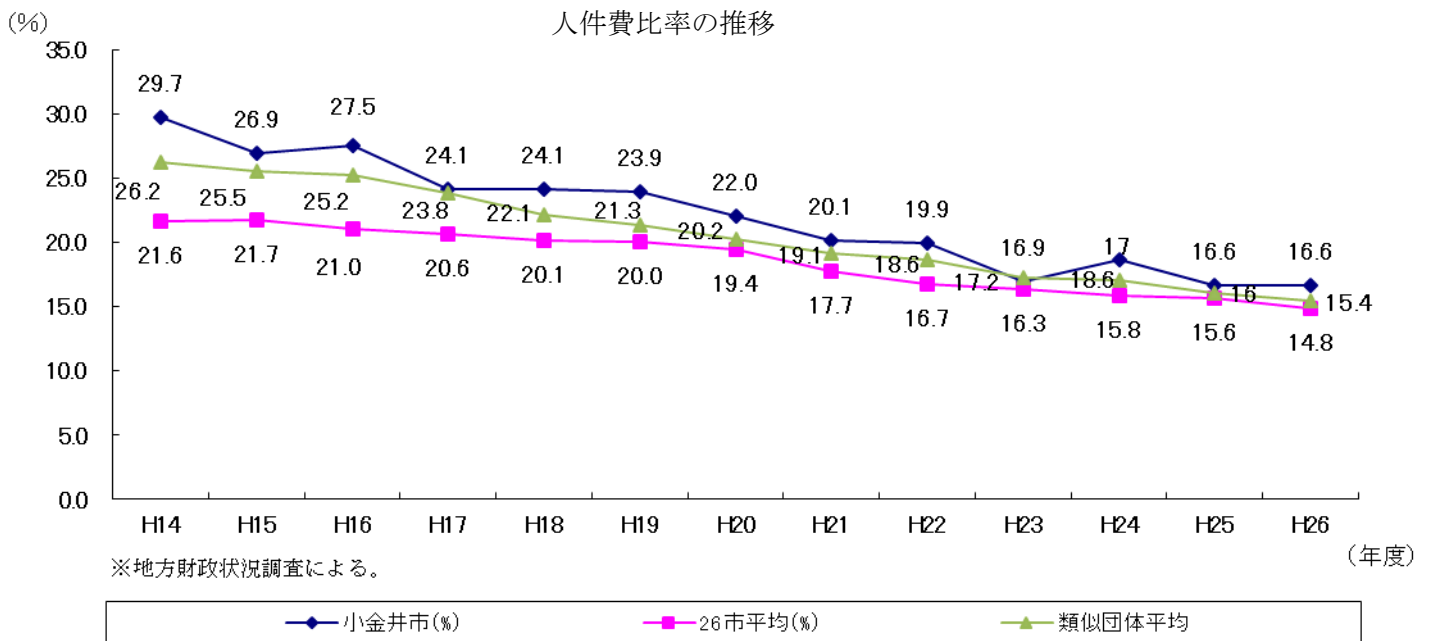
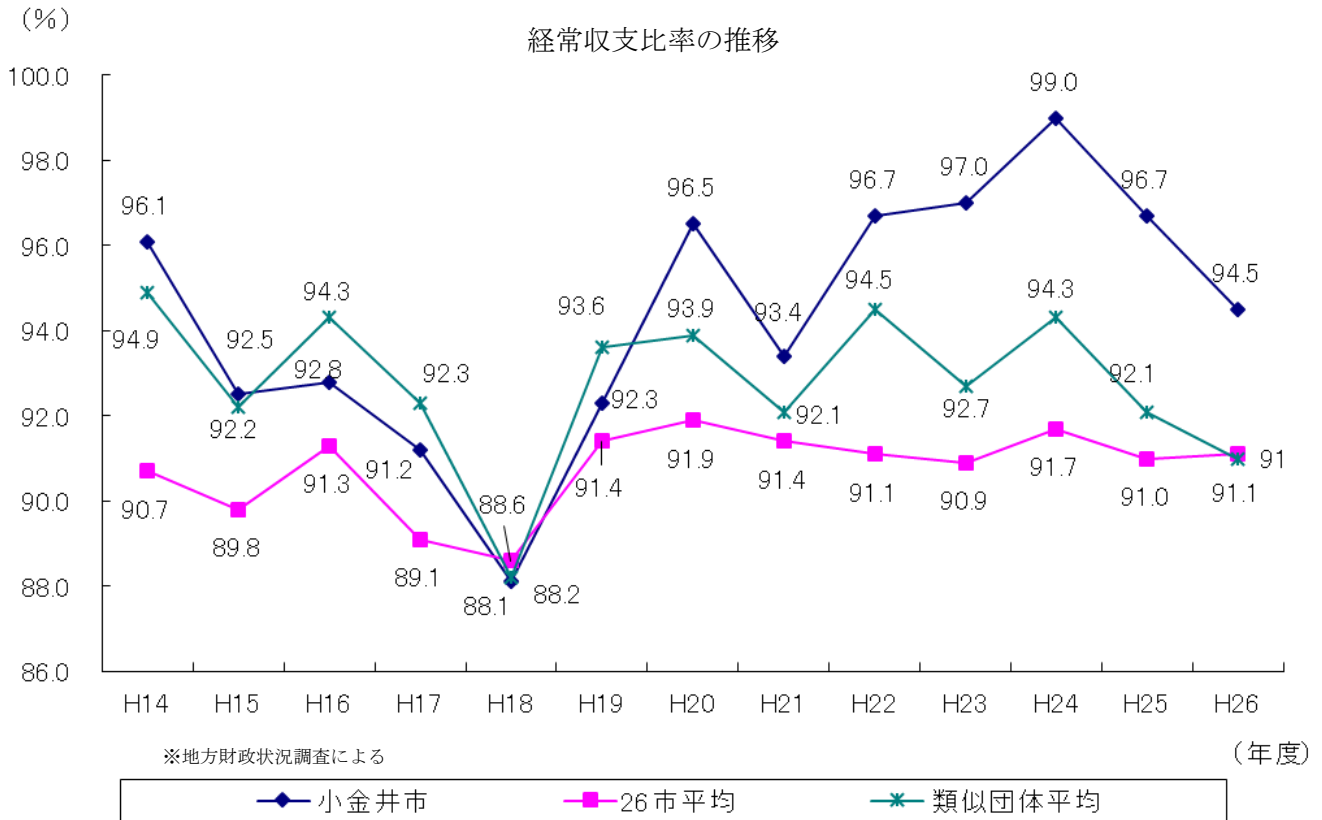
建設事業債現在高は、まちづくりの進展により増加傾向にあります。特例債現在高は減少傾向にあります。今後、市債の発行を抑制し、現在高及び公債費を縮減していく必要があります。



6 主な財政指標の推移

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、近年は硬直化の方向に推移していましたが、平成25年度から若干改善傾向にあります。

また、歳出に占める人件費の割合を示す人件費比率は概ね減少を続けています。



第3部 財政計画表

1 推計の条件について

平成28年度から平成32年度までの財政計画表は、次の条件のもとで推計しています。

なお、消費税率については、歳入・歳出ともに平成29年4月以降に10%になった場合で見込んでいます。

(1) 歳入

① 地方税

個人市民税は、平成27年度課税状況調査の数値を基本として、生産年齢人口や納税義務者数の推移、給与収入の伸びや経済成長率等を勘案し、社会保険料控除の段階的引上げ分による減少要因などを反映させ見込みます。

法人市民税は、平成26年度の税制改正による税率引き下げを反映し、一時的に減少を見込みますが、その後は経済動向等により一定の伸びを見込みます。

固定資産税は、土地については、平成28年度からほとんどの土地が本則課税となり、住宅用地の特例と非課税地の増による減収を見込みます。家屋については、新規住宅等による増収を見込みますが、平成30年度は評価替えにより減収を見込みます。

都市計画税の税率は引き続き0.27%として算出します。

収入率については、近年の実績を踏まえ、平成32年度において97.7%となるよう見込みます。

② 地方譲与税等

地方譲与税は、徴収の利便性などの理由から、国税として徴収された後、市町村へ譲与される税を言います。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税で構成され、平成28年度以降については、経済動向等を考慮して見込みます。

利子割交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金については、経済動向等を考慮して見込みます。

地方消費税交付金は、消費税率の引上げ（平成29年4月以降10%）に伴う地方消費税の増分を見込みます。

自動車取得税交付金については、消費税率の引上げに伴い自動車取得税が廃止された場合においても、代替財源が措置されると想定し、平成27年度当初予算と同額推移を見込みます。

地方特例交付金は、住宅ローン控除が延長されたことに伴い、住宅ローン控除分の当該交付金は維持されると想定し、平成27年度の控除見込額と同額推移を見込みます。

③ 地方交付税

普通交付税は、市町村によって生じる税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために配分される国からの交付金です。本市は、平成27年度以降、地方消費税交付金の増等により不交付団体と見込まれることから、普通交付税の交付

はありません。

特別交付税については、平成27年度予算額と同額推移を見込みます。

④ 分担金・負担金

市町村が一部や特定の者に対して特に利益のある事務事業を行う場合に、必要な経費に充てるため、利益を受ける者から徴収するものを分担金と言います。平成28年度以降については、区画整理事業に係る企業等の負担金や、認可保育所等に係る保護者負担金の増加要因分を個別に見込みます。

⑤ 使用料・手数料

市町村が所有し又は管理している施設を利用するとき、特定の者のために事務を行うとき等に、市町村に納付される金銭を使用料・手数料と言います。平成28年度以降については、平成27年度当初予算と同額程度を見込みます。

⑥ 国・都支出金

国や都からの補助金等ですが、毎年度歳入される分と、各年度予定される普通建設事業に係る分等（特殊要因）に分けて見込みます。

⑦ 寄附・財産収入

寄附金又は財産の売払収入が該当します。平成28年度以降については、土地開発公社からの寄附金や土地の売払収入等を見込みます。

⑧ 繰入金

主に基金から一般会計へ資金を受け入れる時の収入です。財源不足が見込まれる時期については財政調整基金からの繰入を適切に見込みます。

⑨ 繰越金

これまでの決算実績等を踏まえ、平成28年度以降については、毎年度5億円を見込みます。

⑩ 諸収入

平成27年度当初予算額を基本とし、特殊要因分の増減を見込みます。

⑪ 地方債

建設事業債については、事業に対して適切に見込みます。臨時財政対策債については、平成27年度以降普通交付税の不交付団体と見込まれることから、発行ができなくなるため見込んでいません。

(2) 歳出

① 人件費

平成27年4月支給実績を基本に、定期昇給を反映させて人件費を見込みます。

② 扶助費

国の政策や社会情勢による影響が大きい経費です。制度の見直しなど不確定要素があります。

生活保護費、障がい者関係経費等は個別に伸びを見込み、その他については平成27年度当初予算と同額推移を見込みます。

③ 公債費

平成27年度当初予算ベースでの償還額に、各年度の起債発行に伴う償還予定額を加え、借入利率は1.1%で見込みます。

(参考 平成27年9月、財政融資資金元利均等半年賦20年償還3年据置きで0.7%)

④ 物件費

平成28年度以降の経常的な経費については、平成27年度当初予算と同額推移で見込みます。

予防接種の定期接種化、システム等関係経費、国勢調査・選挙等の増加要因分及びその他計画推進に係る経費を個別に見込みます。

⑤ 維持補修費

平成28年度以降については、平成27年度当初予算と同額推移で見込みます。

⑥ 補助費等

平成28年度以降の経常的な経費については、平成27年度当初予算と同額推移で見込みます。

保育所等開設・運営事業、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業、浅川清流環境組合の運営経費等の増加要因分を個別に見込みます。

⑦ 積立金・投資及び出資金貸付金

基金積立金については、財政調整基金、庁舎建設基金、環境基金、教育施設整備基金への積立を見込みます。

⑧ 繰出金

国民健康保険特別会計繰出金については、保険基盤安定繰入金を実績の伸びを踏まえて見込みます。職員給与費等繰入金、出産育児一時金繰入金及びその他一般会計繰入金は決算額等を勘案し見込みます。

介護保険特別会計繰出金については、介護保険及び地域支援事業の財政構造に変動はないものとし、毎年度変動要因を見込み算出します。介護給付費繰入金は平成27年度の制度改正の影響や被保険者数の伸びを踏まえて見込みます。

後期高齢者医療特別会計繰出金については、制度主体である東京都後期高齢者医療広域連合により算定されますが、近年の医療費の伸び、被保険者数の伸びを踏まえて見込みます。

下水道事業特別会計繰出金については、雨水処理に係る経費や起債償還等の減少分を勘案し、平成27年度当初予算と同額程度の推移を見込みます。

⑨ 投資的経費

厳しい財政状況の中、限られた財源の選択と集中を行い、第4次基本構想・後期基本計画に掲げる施策を計画的かつ効果的・効率的に推進することを基本に、緊急性や、法的な必要性、計画上あるいは進捗状況から判断して実施せざるを得ないものなどを総合的に勘案の上実施するものとし、また削減が可能な事業については、出来る限り減額をしています。

公共施設の改修等への対応については、公共施設等総合管理計画の策定を踏まえ、一定の基準に沿って適切に対応していきます。

※設計、調査、計画等も普通建設事業の一部として含めています。

2 平成28年度～平成32年度 財政計画表（歳入・歳出）

（単位：千円・％）

項目	年度	平成28年度（計画）			平成29年度（計画）			平成30年度（計画）			平成31年度（計画）			平成32年度（計画）			
	平成27年度 （当初予算）	総額	対前年 増減	前年比 増減率	総額	対前年 増減	前年比 増減率	総額	対前年 増減	前年比 増減率	総額	対前年 増減	前年比 増減率	総額	対前年 増減	前年比 増減率	
歳入	1 地方税	20,126,440	20,362,000	235,560	1.2	20,465,000	103,000	0.5	20,318,000	△147,000	△0.7	20,430,000	112,000	0.6	20,543,000	113,000	0.6
	2 地方譲与税	152,000	154,000	2,000	1.3	155,000	1,000	0.6	157,000	2,000	1.3	158,000	1,000	0.6	160,000	2,000	1.3
	3 利子割交付金	138,000	140,000	2,000	1.4	141,000	1,000	0.7	143,000	2,000	1.4	144,000	1,000	0.7	146,000	2,000	1.4
	4 配当割交付金	280,000	283,000	3,000	1.1	286,000	3,000	1.1	289,000	3,000	1.0	292,000	3,000	1.0	295,000	3,000	1.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	173,000	175,000	2,000	1.2	177,000	2,000	1.1	179,000	2,000	1.1	181,000	2,000	1.1	183,000	2,000	1.1
	6 地方消費税交付金	2,401,000	2,401,000	0	0.0	2,534,000	133,000	5.5	3,013,000	479,000	18.9	3,013,000	0	0.0	3,013,000	0	0.0
	7 自動車取得税交付金	60,000	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0
	8 地方特例交付金	55,000	55,000	0	0.0	55,000	0	0.0	55,000	0	0.0	55,000	0	0.0	55,000	0	0.0
	9 地方交付税	50,000	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0
	10 交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	0	0.0	12,000	0	0.0	12,000	0	0.0	12,000	0	0.0	12,000	0	0.0
	小計	23,447,440	23,692,000	244,560	1.0	23,935,000	243,000	1.0	24,276,000	341,000	1.4	24,395,000	119,000	0.5	24,517,000	122,000	0.5
	11 分担金負担金	319,507	349,000	29,493	9.2	372,000	23,000	6.6	385,000	13,000	3.5	392,000	7,000	1.8	372,000	△20,000	△5.1
	12 使用料手数料	864,966	865,000	34	0.0	865,000	0	0.0	852,000	△13,000	△1.5	852,000	0	0.0	852,000	0	0.0
	13 国都支出金 （うち投資的経費）	11,093,770 (1,941,609)	12,202,000 (2,719,000)	1,108,230 777,391	10.0 40.0	12,176,000 (2,768,000)	△26,000 49,000	△0.2 1.8	12,980,000 (3,400,000)	804,000 632,000	6.6 22.8	12,477,000 (2,764,000)	△503,000 △636,000	△3.9 △18.7	10,365,000 (483,000)	△2,112,000 △2,281,000	△16.9 △82.5
	14 寄附財産収入	27,754	48,000	20,246	72.9	48,000	0	0.0	48,000	0	0.0	48,000	0	0.0	48,000	0	0.0
	15 繰入金	583,254	1,073,000	489,746	84.0	728,000	△345,000	△32.2	735,000	7,000	1.0	689,000	△46,000	△6.3	160,000	△529,000	△76.8
	16 繰越金	270,000	500,000	230,000	85.2	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0
	17 諸収入	270,409	270,000	△409	△0.2	270,000	0	0.0	270,000	0	0.0	270,000	0	0.0	270,000	0	0.0
18 地方債	462,900	673,000	210,100	45.4	675,000	2,000	0.3	1,694,000	1,019,000	151.0	1,575,000	△119,000	△7.0	96,000	△1,479,000	△93.9	
歳入合計	37,340,000	39,672,000	2,332,000	6.2	39,569,000	△103,000	△0.3	41,740,000	2,171,000	5.5	41,198,000	△542,000	△1.3	37,180,000	△4,018,000	△9.8	
歳出	1 人件費	6,099,072	5,989,000	△110,072	△1.8	6,045,000	56,000	0.9	6,229,000	184,000	3.0	6,184,000	△45,000	△0.7	6,258,000	74,000	1.2
	2 扶助費	9,070,571	9,214,000	143,429	1.6	9,369,000	155,000	1.7	9,537,000	168,000	1.8	9,719,000	182,000	1.9	9,917,000	198,000	2.0
	3 公債費	2,747,909	2,683,000	△64,909	△2.4	2,702,000	19,000	0.7	2,540,000	△162,000	△6.0	2,392,000	△148,000	△5.8	2,360,000	△32,000	△1.3
	小計	17,917,552	17,886,000	△31,552	△0.2	18,116,000	230,000	1.3	18,306,000	190,000	1.0	18,295,000	△11,000	△0.1	18,535,000	240,000	1.3
	4 物件費	6,814,781	7,053,000	238,219	3.5	6,993,000	△60,000	△0.9	6,953,000	△40,000	△0.6	6,963,000	10,000	0.1	6,920,000	△43,000	△0.6
	5 維持補修費	174,888	175,000	112	0.1	175,000	0	0.0	175,000	0	0.0	175,000	0	0.0	175,000	0	0.0
	6 補助費等	5,166,747	5,239,000	72,253	1.4	4,979,000	△260,000	△5.0	4,981,000	2,000	0.0	4,961,000	△20,000	△0.4	4,457,000	△504,000	△10.2
	7 積立金	268,192	390,000	121,808	45.4	390,000	0	0.0	540,000	150,000	38.5	790,000	250,000	46.3	1,590,000	800,000	101.3
	8 投資及び出資金貸付金	601	1,000	399	66.4	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0
	9 繰出金	4,117,070	4,138,000	20,930	0.5	4,350,000	212,000	5.1	4,455,000	105,000	2.4	4,567,000	112,000	2.5	4,677,000	110,000	2.4
	10 投資的経費	2,827,608	4,790,000	1,962,392	69.4	4,565,000	△225,000	△4.7	6,329,000	1,764,000	38.6	5,446,000	△883,000	△14.0	825,000	△4,621,000	△84.9
11 予備費	52,561	0	△52,561	△100.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
歳出合計	37,340,000	39,672,000	2,332,000	6.2	39,569,000	△103,000	△0.3	41,740,000	2,171,000	5.5	41,198,000	△542,000	△1.3	37,180,000	△4,018,000	△9.8	

3 基金現在高見込み

(単位：百万円)

No.	基金名	平成26年度	平成27年度（見込）			平成28年度（計画）			平成29年度（計画）			平成30年度（計画）			平成31年度（計画）			平成32年度（計画）		
		現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高
1	財政調整基金	1,237	600	150	1,687		700	987		350	637	150		787	200		987	1,000		1,987
2	職員退職手当基金	10			10			10			10			10			10			10
3	庁舎建設基金	600	220		820	100		920	100		1,020	100		1,120	300		1,420	300		1,720
4	地域福祉基金	392	100	2	490			490		25	465		161	304		126	178			178
5	環境基金	2,050	401	398	2,053	200	300	1,953	200	353	1,800	200	567	1,433	200	513	1,120	200	160	1,160
6	都市再開発整備基金	3			3			3			3			3			3			3
7	みどりと公園基金	49	7	25	31			31			31			31			31			31
8	市営住宅整備基金	54	3	3	54			54			54			54			54			54
9	教育施設整備基金	47	64	5	106	90	73	123	90		213	90	7	296	90	50	336	90		426
合計		4,442	1,395	583	5,254	390	1,073	4,571	390	728	4,233	540	735	4,038	790	689	4,139	1,590	160	5,569

4 年度別起債元利償還額及び現債高

(単位：百万円)

年度	市債	当該年度 借入額	償還額			当該年度末 現債高見込
			元金	利子	計	
平成27 年度 (予算)	建設事業債	463	1,505	183	1,688	15,865
	特例債	0	935	117	1,052	10,343
	計	463	2,440	300	2,740	26,208
平成28 年度 (計画)	建設事業債	673	1,479	168	1,647	15,059
	特例債	0	931	105	1,036	9,413
	計	673	2,410	273	2,683	24,472
平成29 年度 (計画)	建設事業債	675	1,492	154	1,646	14,167
	特例債	0	961	95	1,056	8,452
	計	675	2,453	249	2,702	22,619
平成30 年度 (計画)	建設事業債	1,694	1,380	149	1,529	14,001
	特例債	0	927	84	1,011	7,525
	計	1,694	2,307	233	2,540	21,526
平成31 年度 (計画)	建設事業債	1,575	1,301	144	1,445	13,716
	特例債	0	872	75	947	6,654
	計	1,575	2,173	219	2,392	20,370
平成32 年度 (計画)	建設事業債	96	1,291	141	1,432	12,521
	特例債	0	862	66	928	5,792
	計	96	2,153	207	2,360	18,313

5 事業計画一覧

○平成28年度から平成32年度までの5か年に実施する主要な事業の事業概要と年度別経費を、第4次基本構想・後期基本計画での位置づけを踏まえて分野別に明らかにしたものです。

○原則として、施設的な事業（ハード事業）については総事業費1,000万円以上を対象とし、非施設的な事業（ソフト事業）については、年間事業費3,000万円以上の経常的支出ではないもの、又は平成28年度から平成32年度までに実施される新規事業又は拡充事業を対象とする。

表の見方

○重点プロジェクト：重点プロジェクト該当事業

(例) 1 - A01-03
重点プロジェクト番号 施策番号
(後期基本計画・施策の体系図参照)

1：みどりと環境プロジェクト 2：まちなぎわい創出プロジェクト 3：子育て・子育て応援プロジェクト

4：生涯いきいき安心プロジェクト 5：共生社会推進プロジェクト 6：きずなを結ぶまちづくりプロジェクト

環境と都市基盤		(単位:千円)										事業概要	重点プロジェクト
事業名	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度				
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源			
1	小長久保公園整備事業	65,628	3,801	968	968	626	626	78,541	3,486	1,164	1,164	都市計画公園5.1haの内、未取得部分の公園用地を取得する	1-A01-03
2	梶野公園整備事業			15,000	750							都市計画道路の整備にあわせて、梶野公園の南面を整備する	1-A01-03
3	貫井けやき公園整備事業	86,957	1,673	43,000	43,000	10,616	2,808	86,712	86,712			地域住民に開放しコミュニティの場としていくため、今後も継続し、用地の一部を取得する	1-A01-03
4	東小金井駅前公園整備事業							35,557	782			区画整理事業にあわせて、東小金井駅北口駅前に2号公園を整備する	1-A01-03
5	可燃ごみ広域支援関係経費	652,800	652,800	652,800	652,800	652,800	652,800	652,800	652,800			新可燃ごみ処理施設が稼働するまでの間、可燃ごみ処理の支援をお願いする	1-A02-06
6	新可燃ごみ処理施設関係経費	361,680	61,680	415,240	62,240	630,679	63,679	586,607	73,607	382,252	222,252	新可燃ごみ処理施設の平成32年度の本格稼働を目指す	1-A02-06
7	清掃関連施設再配置事業	31,000	31,000	113,000	113,000							不燃・粗大ごみ、資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る H28～H29:計画策定 H29:中間処理場基幹整備 H30以降:推進	1-A02-06

	事業名	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		事業概要	重点プロジェクト
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
8	武蔵小金井駅南口市街地再開発事業	857,200	214,300	572,300	11,775	1,815,200	16,400	2,196,300	23,475			第2地区約1.8haについて、都市再開発法に基づく市街地再開発を推進する	2-A04-12
9	武蔵小金井駅北口まちづくり事業	4,500	4,500									北口地区について、地区計画や再開発事業の都市計画決定に向けた技術的支援及び調査を進める H28:都市計画図書の作成 H29以降:推進	2-A04-12
10	東小金井駅北口土地区画整理事業	1,486,144	437,949	1,416,648	377,711	1,493,987	366,327	272,744	122,444			都市計画道路築造、駅前広場築造、区画道路築造、整地工事、建物移転を実施する	2-A04-12
11	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業	523,688	104,738									特定緊急輸送道路を閉塞するおそれのある建築物の所有者に対して、耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修等を推進する	
12	都市計画道路3・4・12号線整備事業	283,558	179,758	152,205	94,180	67,800	4,975	55,000	17,925			JR中央本線連続立体交差事業にあわせて拡幅し、南北交通の円滑化と交通安全を図る	2-A06-16
13	都市計画道路3・4・8号線整備事業	66,308	1,383	409,309	12,234	717,123	8,473	780,750	3,400	167,250	1,050	JR中央本線連続立体交差事業及び東小金井駅北口土地区画整理事業にあわせ整備する	2-A06-16
14	都道134号線(3・4・3号線)整備事業	3,030	3,030	185,030	2,030	101,030	2,430					東京都と連携し、都市計画道路3・4・3号線の拡幅を行う	2-A06-16
15	都道134号線(3・4・1号線)整備事業	654,298	5,200	814,305	1,400	311,663	700	251,458	4,400	83,000	2,000	東京都と連携し、都市計画道路3・4・1号線の拡幅を行う	2-A06-16
16	主要地方道15号線(3・4・14号線)整備事業	99,900	0	113,400	0	147,200	0					東京都と連携し、主要地方道15号線の拡幅を行う	2-A06-16
17	生活道路新設・改良事業	30,000	6,000	30,000	6,000	30,000	6,000	30,000	6,000	30,000	6,000	損傷の激しい道路の補修工事及び外きよ等を整備する	
環境と都市基盤合計		5,206,691	1,707,812	4,933,205	1,378,088	5,978,724	1,125,218	5,026,469	995,031	663,666	232,466		

地域と経済

(単位:千円)

	事業名	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		事業概要	重点プロジェクト
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	婦人会館改修事業	3,564	3,564									旧耐震施設である当該施設については耐震診断を行う H28:耐震診断 H29以降:検討及び対応	
2	貫井北町集会場改修事業	1,592	1,592									旧耐震施設である当該施設については耐震診断を行う H28:耐震診断 H29以降:検討及び対応	
3	耐震性貯水槽設置事業	11,000	2,200	11,000	2,200	11,000	2,200	11,000	2,200	11,000	2,200	震災に備え、耐震性貯水槽を設置する	
4	防災行政無線整備事業	290,682	3,282									老朽化した操作卓の整備、基地局及び子局の整備を行う	
地域と経済合計		306,838	10,638	11,000	2,200	11,000	2,200	11,000	2,200	11,000	2,200		

文化と教育

(単位:千円)

	事業名	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		事業概要	重点プロジェクト
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	玉川上水人道橋緑道整備事業									30,040	6,040	玉川上水・小金井桜整備活用計画実施計画に基づき人道橋整備に伴い、総延長2,360mの内、モデル整備区間(640m)の緑道を整備する	
2	図書館本館施設改修事業	60,000	12,000									中央図書館のあり方等を検討している間、図書館本館施設で経年劣化が著しい箇所の改修を行う H28:空調設備改修	
3	総合体育館大規模改修事業	20,000	4,000									平成21年度に実施した総合体育館改修工事調査の報告書に基づき、大規模改修する H28:屋上防水設備改修	3-C18-44
4	小中学校トイレ整備事業	14,000	2,000	14,000	2,000	14,000	2,000	14,000	2,000	14,000	2,000	トイレの内装や一部の設備を改修し、トイレの3K(臭い、汚い、暗い)を改善する	
5	小中学校非構造部材整備事業	95,000	12,734	50,000	6,734	65,000	8,734					体育館・柔道剣道場の吊り天井等の落下防止対策を行う	
6	小学校給食室整備事業	73,000	0			7,000	0	50,000	0			給食陶器食器導入備品整備に伴う施設改修を行う	
7	学校施設整備事業	28,000	5,600	28,000	5,600	28,000	5,600	28,000	5,600	28,000	5,600	学校施設の老朽化等への対応を行う	
8	ICT環境整備事業	19,121	19,121	44,341	44,341	52,879	52,879	52,879	52,879	52,879	52,879	普通教室、特別教室でも利用可能なICT機器を導入し、児童・生徒用コンピュータの台数を増設する	
文化と教育合計		309,121	55,455	136,341	58,675	166,879	69,213	144,879	60,479	124,919	66,519		

福祉と健康		(単位:千円)											
	事業名	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		事業概要	重点プロジェクト
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	(仮称)新福祉会館建設事業	40,894	40,894	143,759	43,759	642,500	500	742,500	59,500			(仮称)新福祉会館建設計画(案)を基に、(仮称)新福祉会館を建設する H28～H29:基本設計・実施設計 H29～H31:建設工事	5-D21-48
2	保育所等開設・運営事業	481,485	127,315	662,544	165,636	662,544	165,636	662,544	165,636	662,544	165,636	新規民間保育所、認定こども園開設に伴う整備費及び運営費の増加分に対して補助を行う。	3-D23-55
福祉と健康合計		522,379	168,209	806,303	209,395	1,305,044	166,136	1,405,044	225,136	662,544	165,636		

計画の推進		(単位:千円)											
	事業名	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		事業概要	重点プロジェクト
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	公共施設改修等関係経費	100,000	20,000	100,000	20,000	300,000	60,000	300,000	60,000	300,000	60,000	公共施設等総合管理計画を踏まえ、計画的に修繕等を実施する	
計画の推進合計		100,000	20,000	100,000	20,000	300,000	60,000	300,000	60,000	300,000	60,000		

(単位:千円)

		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費総合計		6,445,029	1,962,114	5,986,849	1,668,358	7,761,647	1,422,767	6,887,392	1,342,846	1,762,129	526,821
財源内訳	国庫支出金		1,490,611		1,289,763		1,988,788		1,734,422		406,072
	都支出金		1,946,204		1,975,628		1,907,882		1,526,624		573,436
	地方債		673,100		675,100		1,694,200		1,574,500		95,800
	その他(繰入金等)		373,000		378,000		748,010		709,000		160,000

○事業の実施時期等について検討・調整を要する事業

	事業名	事業概要	重点プロジェクト
1	新庁舎建設事業 本庁舎耐震改修事業	新庁舎建設基本計画に基づき、新庁舎を建設する 本庁舎耐震診断の結果を一定考慮の上、財政見直しを含めた総合的な方向性を見定めることとする 庁舎建設基金の積立を行い財源確保を図る	6-E28-69
2	東小金井市政センター整備事業	東部地域における利便性向上のため、必要な機能を検討の上、東小金井駅近くに市政センターを整備する。 なお、H28～H31までは、福祉会館閉館に伴う福祉共同作業所の仮移転場所として暫定活用する	
3	東小金井駅北口まちづくり事業用地 活用事業	財政状況及び東小金井駅北口土地区画整理事業の進捗を踏まえ、まちづくり事業用地における最適な公共施設 の整備及び公共資産の活用を図る	
4	まちづくり側道用地活用事業	東小金井駅西側にあるまちづくり側道用地の活用を図る	
5	一小・南小地区児童館整備事業	一小・南小地区児童館の整備を含めた児童館のあり方を踏まえた対応を行うとともに、現有する天神前集会施設 との関係を整理する	
6	橋梁の長寿命化事業	橋梁の長寿命化修繕計画を踏まえ、橋梁の補修等を行う	

小金井市中期財政計画

平成 28 年 3 月

発 行 小金井市 企画財政部 企画政策課

〒184-8504 東京都小金井市本町六丁目 6 番 3 号

TEL : 042-387-9800 FAX : 042-387-1224

<http://www.city.koganei.lg.jp>

この報告書の用紙には、古紙を配合しています。